

# 「共謀罪」不安・懸念 取り下げ・廃案を



「働くことを軸とする安心社会」の実現へ、連帯の強化に全力を!

5月1日開催の第88回全道メーデーには、5000人の参加者が大通公園に結集。連合北海道出身村会長はあいさつで「立憲主義をないがしろにする安倍政権の転換、一強多弱の政治を変える」と訴え予想される解散総選挙への支援の輪と結集

## 5・1全道メーデー 異例の追加特別決議

を呼び掛けました。長時間労働解消を求める特別決議などの他、「共謀罪」の廃案を求める決議も別紙で追加提案され、くらしの底上げ実現へ向けて、スローガン・メーデー宣言と合わせて会場全体の拍手で確認がされました。



新・共謀罪の強行採決は許さない!



札幌市内では連日、廃案の訴えが続く

過去3度の廃案となつて「共謀罪」。当初案から対象犯罪を277に絞り込み、「テロ等準備罪」としたことで、政府は「国民の不安や懸念を払拭する内容でかつてのものとは別物」と強調しています。しかし、現在審議中の組織犯罪処罰法案は、テロに関係がないと思われる労働基準法(強制労働)や労働者派遣法(有害業務目的)にかかる犯罪も含まれており、「一般市民は対象とならない」との答弁の一方で、一般団体が犯罪実行目的に一変したと認められる場合には対象となりうることも明言、また、犯罪計画に基づき資金手配や会場下見を行った段階で「実行準備行為」として処罰できるとしています。対象団体も含め定義は明確でなく、すべての判断は捜査機関に委ねられており、プライバシー軽視の恣意的な運用や捜査による検挙などの可能性がぬぐい切れていません。

「テロ準備じゃないでしようか!」

## 強行、強行で強引に衆院通過

「共謀罪」法案は、5月19日の衆院法務委において「ただちに採決を」との強引発言から強行採決がなされました。民進党は法務委への審議差し戻しを求めたものの、23日の本会議で賛成多数で可決され、今後の議論の場は参院へと移りました。

## 国連特別報告者の懸念に、政府が抗議??

国連特別報告者が18日、プライバシーや表現の自由制約の恐れに強い懸念を示す書簡を日本に送付、菅官房長官はこれに対し抗議したことを明らかにしました。書簡の指摘は、今私たちが「共謀罪」の危険性を訴えているものと意を同じにするものであり、抗議自体が非常に疑問であります。

## 連合北海道 2017生活アンケート 実施中!!

組合員のニーズや意識、自主福祉運動の将来のあり方などを問う、3年に一度の調査です!

⇒各組織ごとで実施・配布しています

アンケート回答は各組織を通して... 6月19日(月)必着で札幌地区連合へ!



連合北海道札幌地区連合会ホームページ  
http://hokkaido.jtuc-rengo.jp/spk-chiku/

QRコードで速報をチェック!

平和な社会を後世につなげるために!  
安保関連法は憲法違反×  
集団的自衛権の行使に引き続き断固反対します  
連合北海道札幌地区連合会



札幌市中央区北4条西12丁目 ほくろビル2階  
編集発行人 太田 聡 ☎210-0505  
2017年 6月5日 375号  
連合北海道札幌地区連合会